三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Daily Report（号外）

～FOMCの結果について～

概要

米連邦準備制度理事会（FRB）は、6月14-15日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、フェデラルファンド金利（FF金利）の誘導目標を0.75-1.00%から1.50-1.75%へと、1994年以来となる0.75%の大幅な利上げを決定しました。

声明文では、「全般的な経済活動は1-3月期に若干低下した後上向いたように見え、雇用はこの数カ月堅調に伸びている」としたうえで、「インフレは高止まりしている」と述べました。また、ロシアによるウクライナ侵攻や、中国での新型コロナウイルス関連の都市封鎖の影響を受けて今後もインフレが高止まりする可能性を指摘しました。金融政策に関しては、「長期にわたって最大限の雇用と2%のインフレの達成」の目標実現を支えるため、金利誘導目標の引上げを決定したことに加えて、前回のFOMCで決定したバランスシートの規模縮小計画を継続する考えを示すなど、「インフレ率を目標の2%に戻すことに強くコミットする」姿勢を改めて表明しています。

FOMC参加者の経済見通し（中央値ベース）は3月以来の発表となり、物価高騰の影響などから2022年実質GDPは2.8%から1.7%に大幅に引下げられ、2023年も同様に2.2%から1.7%に引下げられました。一方で、インフレ率見通しは高インフレ環境の長期化観測の高まりを反映し、PCEデフレータの2022年は4.3%から5.2%へと引上げられました。また、FF金利予測（ドットチャート）については、2022年末が3.4%（前回：1.9%）、2023年末が3.8%（前回：2.8%）へと大幅に上方修正され、長期見通しも2.5%（前回：2.4%）へ小幅に上方修正されました。

パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見で、「持続的に強い労働市場を維持するためにインフレを押下げることが重要」と述べた上で「75bpの利上げは異例の大幅な動きであり、こうした規模の動きが一般的なものになるとは考えていない」との見解を示しました。また、「利上げの前倒しによって、将来的な利上げ速度の選択肢を確保」するため、「次回会合では利上げ幅が50bpか75bpとなる可能性が最も高い」とも述べています。

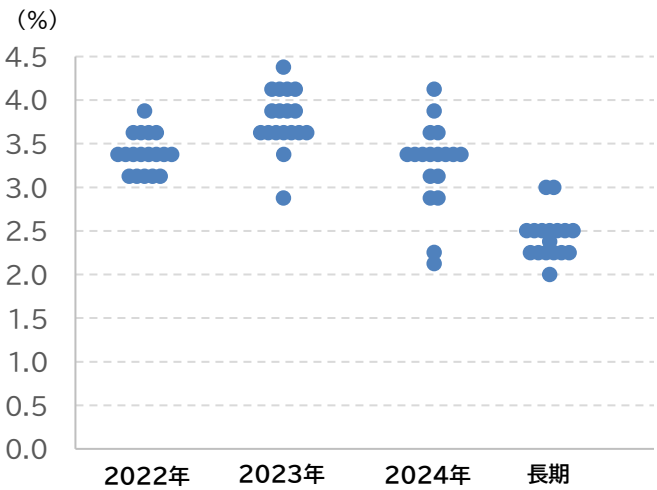
図表1　FOMC参加者の経済見通し（中央値ベース）

	2022年	2023年	2024年	長期見通し
GDP成長率	1.7%	1.7%	1.9%	1.8%
（前回3月）	2.8%	2.2%	2.0%	1.8%
失業率	3.7%	3.9%	4.1%	4.0%
（前回3月）	3.5%	3.5%	3.6%	4.0%
PCEデフレータ	5.2%	2.6%	2.2%	2.0%
（前回3月）	4.3%	2.7%	2.3%	2.0%
コアPCEデフレータ	4.3%	2.7%	2.3%	-
（前回3月）	4.1%	2.6%	2.3%	-
FFレート（中央値）	3.4%	3.8%	3.4%	2.5%
（前回3月）	1.9%	2.8%	2.8%	2.4%

*GDP成長率、PCEデフレータ、コアPCEデフレータは各年10-12月期の対前年比、失業率は10-12月期の平均値、FFレートは各年末ベース

出所：FRB

図表2　FOMC参加者のFF金利予測（ドットチャート）



出所：FRBより弊社作成

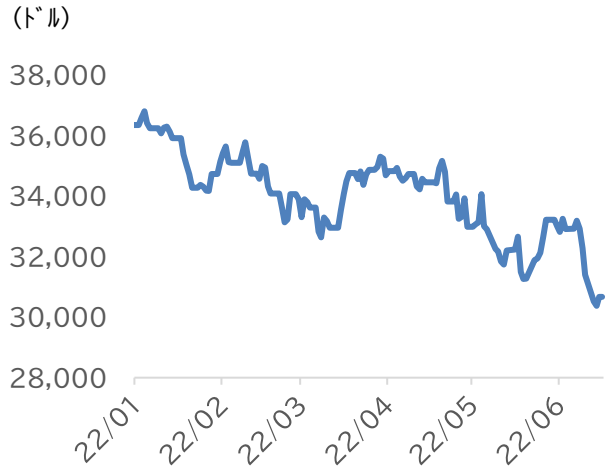
運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等（前提は資料参照）については結果を確約するものではございません。

市場の反応

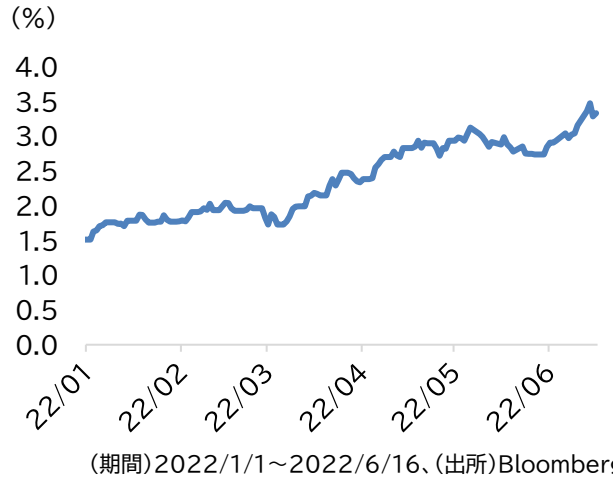
昨晩の米国株式市場では、FOMCで大幅利上げが決定されたものの、パウエル議長が今回の利上げ幅が一般的な措置ではない旨を発言したことが市場に安心感をもたらし、NYダウは前日比303.70ドル高の30,668.53ドルで終えました。また、足元で発表された高水準のインフレ関連指標などの環境変化に対し、FRBが機敏に反応する形で従前表明していた50bpでなく75bpの大幅利上げに踏み切ったことがインフレ抑制に対する明確な表明と受け止められ、米国10年国債利回りは前日より19bp低い3.29%で終えました。

外国為替市場では、米国長期国債の利回り低下や、同日に臨時で開催されたECB理事会においてユーロ諸国の国債市場の分断化に対する措置策定が各部署に指示されたことを受けてドル安が進み、ドル円は133円台後半から134円台前半で推移しています。

NYダウの推移



米10年国債利回りの推移



（期間）2022/1/1～2022/6/16、（出所）Bloomberg

評価及び今後の見通し

5月の米国消費者物価指数の高い伸びなどを受けてFF金利先物では75bpの利上げが織り込まれていた中、当局が状況変化に機敏に反応する形で75bpの利上げに踏み切ったことは、市場のFRBに対する信認を高める行動だったと評価しています。当面は、景気よりもインフレ抑制を最優先する姿勢が維持される可能性が高いことから、2022年内はFOMC参加者の2022年末予想中心値である3.4%近辺まで利上げが進む可能性が高いと見込んでいます。また、2023年以降は、景気の過度な減速に対する懸念が生じる中、インフレが鎮静化に向かえば、利上げ休止や利下げに議論が向かうことを想定しています。

米長期金利は、量的引締め（QT）による債券の需給悪化が上ぶれ要因となるものの、急ピッチの利上げによるインフレ期待の低下や将来の景気減速観測が上昇を抑制し、概ね現状水準を中心とするレンジでの推移を予想します。株式は、足元の市場はポジティブな反応となったものの、利上げや長期金利の上昇による景気後退への警戒感が強まっていることが影響し、明確な上昇基調に転換する展開とはなりにくいとみています。

（ご参考）今後の主要イベント

日程	イベント
6/16-17	日銀金融政策決定会合
7/21	ECB理事会
7/26-27	米連邦公開市場委員会（FOMC）

出所：Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等（前提は資料参照）については結果を確約するものではございません。